

Contents *****

特集：「笑い」で読み解くワシントン政治	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
中間選挙、半年前の客観情勢	7p
＜From the Editor＞ 大阪を歩く	8p

特集：「笑い」で読み解くワシントン政治

今週はFOMCやウォーシュ新FRB議長などの動きがあり、チャールズ英国王が国賓として訪米しました。一方でイラン戦争は膠着状況に入り、しばらくは睨み合いが続きそうです。ワシントン政治における「つかの間の休息」といったところでしょうか。

本号では4月25日の発砲事件に注目し、「政治と笑い」の変遷について取り上げてみました。日本政治の感覚では考えにくいのですが、米国政治におけるジョークの地位は非常に高い。トランプ氏もまた「支持者を笑わせる」能力を武器に、のし上がってきた政治家と言えます。しかし政治における「笑い」には、変化が訪れている様子。このことは民主主義をどのように変えていくのでしょうか。

●発砲事件～蘇る1981年の記憶

4月25日のワシントンでは、大統領狙撃未遂事件が発生した。それもホワイトハウス記者会晩餐会（White House Correspondents' Dinner=WHCD）の席上で、会場はワシントン・ヒルトンだという。既にネット上では、「陰謀論」も含めてさまざまな憶測が飛び交っている。いかにも「ワシントン・オタク」の心を刺激する舞台設定であり、日本での報道が通り一遍であることが歯がゆく感じられる。

まず、ワシントン・ヒルトンという舞台がただ事ではない。1981年にロナルド・レーガン大統領が狙撃された場所であり、そのときもWHCD会合を終えて、専用リムジンに乗り込む瞬間を狙われている。「まだ、あそこでやっていたのか？」が、多くの人のファースト・リアクションだったのではないかと思う。

同ホテルは1965年、ケネディ大統領暗殺の直後に建てられており、セキュリティには細心の注意を払っていた。レーガン狙撃事件後はVIP専用の動線を設計し、今では大統領は人目につかずに中に入出入りできるようになっている。

何度も使われているだけに、「シークレットサービスが警護に慣れている」ことも、同ホテルが選ばれ続ける理由のひとつであろう。1960年代後半、リンドン・ジョンソン大統領の頃から頻繁に使われるようになり、この WHCD のみならず、超党派で行われる National Prayers Breakfast（国家祈禱朝食会）や、大統領就任式の舞踏会などでも「定番」の場所となっている。いわば、ワシントン政治のインフラといったところだろうか。

ただし半地下の会場（携帯の電波が入りにくい！）に総勢 2600 人もの来客がいて、複数回の発砲で混乱が生じたことを考えると、「本当にあそこで良かったのか」とは誰でも考えることである。今回の事件では、「前日からの泊り客による犯行」という点が盲点となっていた。安全対策のさらなる再検討が必要となるだろう。

今回、レーガン狙撃犯であるジョン・ヒンクリー Jr. が、「あのホテルは安全じゃない」とコメントしているそうである。まだ存命であった、という点に少々驚いたが、ご本人は精神疾患による無罪判決を受け、その後は長い入院生活を送り、2022 年に完全出所してワシントン近郊で元気に暮らしている。今は芸術家として、ユーチューブや X で作品を発表している、というからいかにも「今風」である。

それではワシントンに他に相応しい「ハコ」があるか、と言えばそれは大いに悩ましい。「代わりが務まるような場所が市内にあるか？」と AI に尋ねてみたところ、「ワシントン・コンベンションセンター」、もしくは「スミソニアン博物館を利用する」という提案があった。いずれも華やかな晩餐会にはならないだろうし、紳士淑女が着飾って出かける場所としては不向きであろう。ちなみに、トランプ氏が建設を目指す ホワイトハウスの新ボールルームでさえ、容量は 1000 人以下だそうである。

レーガン大統領は負傷して病院に運びこまれる途中、ナンシー夫人に向かって「（弾を）避けるのを忘れちゃったよ」（I forgot to duck.）とぼやき、医師団に対しては「君たちが皆、共和党员であると嬉しいのだが」と語りかけた。命の危機を笑いに替え、大統領らしい余裕を見せた。このときの医師団が、「今日はわれわれは皆、共和党员です」と答えたことも、古き良き時代のワシントンを彷彿とさせる「ちょっといい話」である。

そもそもこの WHCD は、「大統領と記者団が際どいジョークをやり合う」ことが売り物の会合である。1921 年に始まったというから、歴史は既に 1 世紀を超える。ただし政治家とメディアの関係、政治ジョークの在り方など、今はいろんなことが変わりつつある。そのこともまた、今回の事件と無縁ではないようである。

●WHCD～変化する政治と笑いの関係

筆者の場合、WHCD という反射的に思い出すのは 2000 年の事例でなる。ビル・クリントンが任期中最後となる同会合で、「The Final Days」というビデオを上映した。大統領として過ごす最後の日々をユーモラスに描いたもので、ありがたいことに今はユーチューブで完全版を見ることができる¹。

¹ <https://www.youtube.com/watch?v=PbbUYhyoWz8&t=4s>

- * クリントンが記者会見に現れると、会場にいるのは名物記者のヘレン・トーマス1人だけである。しかも彼女は、「あら、あなたまだ居たの？」と言いつつ。
- * ヒラリー夫人は上院選出馬で忙しくて、ビルを相手にしてくれない。「ほら、お弁当だよ」とブラウンバッグを差し出すが、急いでいる彼女に受け取ってもらえない。
- * 大統領選に出馬するゴア副大統領は、「クリントン大統領は環境問題に貢献した」と語る。ご本人は、暇つぶしにホワイトハウスの芝生の刈り入れをやっている。
- * 誰も相手にしてくれない大統領は、一人ランドリーで乾燥機を待っている。ふと暇そうなスタッフを見つけて、「パソコンメール」のやり方を教えてもらう。

四半世紀前のワシントン政治は、こんな風にのどかなものであった。歴代大統領は、ジョークを特訓して記者たちの「受け」を狙った。記者団側はコメディアンを司会者に起用して、目の前の大統領を思い切りこき下ろさせる。どんなに酷いことを言われても、そこは軽く受け流すのが大統領としての「お作法」であった。

思えばまだ、世論の「分断」はそれほど深刻ではなかったし、ジョークが前後の文脈を抜きに切り取られて、SNS 空間で「炎上」することもなかった。政治情報を伝えるのはメディアだけであり、大統領のジョークがスベってもそれは「ここだけの話」とされた。お互いに争っているようにみえても、最後は同じテーブルで笑える関係だったのである。

ジョージ・W・ブッシュは、「自虐ネタ」を得意としていた。WHCD では、大統領執務室の写真を見せながら、「大量破壊兵器は確かこの辺にあったはずなんだが…」と言ったりした（当然ながら、後日「笑えない」という苦情が出た）。

バラク・オバマは、敵も味方も遠慮なくぶった切った。「ヒラリーは若い有権者にアピールしようとしている。まるでフェイスブックを始めた親戚のおばさんみたいだ」「サンダース上院議員が大統領選に出馬するんだって。社会主義者がホワイトハウスに入るかもしれない。オバマに3期目をやらせた方がいいんじゃないのか？」などと。まるでコメディアンのような絶妙な間のとり方であった。

ジョー・バイデンは「座談の名手」ではあったが、WHCD のような場所では堅さが目立った。やはりジョークは「原稿付き」だとあまり笑えないのである。

しかし政治の世界が「可視化」されて、誰もが皆、情報発信するようになってくると、上記のようなやり取りは「エリートたちの馴れ合い」と見られてしまう。そしてとうとう、有権者の「反エリート」感情を追い風にする「あの男」が登場することになる。

●トランプ～自虐ネタは得意ではない

WHCDの歴史の中でも特筆大書されるのが2011年である。「オバマは米国生まれではないから大統領の資格がない」と主張していたドナルド・トランプを会場に招待し、オバマ大統領がその前で自らの「出生証明書」を披露した。そしてこんな風に言い放った。

「これでドナルドは、もっと大事なことに専念できるだろう。例えば『人類は本当に月に行ったのか?』なんてね」

これがトランプ氏の「オバマ嫌い」を決定づけ、その後の政治的野心への導火線になった、とも言われる。もちろん本当のところはわからない。それでも大統領になってからのトランプ氏は、2017年以降 WHCD には一度も出席していない。なぜか 2026 年になって初めて出席を申し出たところ、発砲事件に遭遇したことになる。

トランプ氏の WHCD 拒否は、かならずしも 2011 年の「トラウマ」が原因ではないだろう。何しろ主流メディアとは対決姿勢をとり、「フェイクニュース」をたびたび非難してきた。何よりトランプ氏は、エリートの内輪性を破壊することを期待されてワシントンにやってきた。上品な言葉を使わず、メディアを敵とし、支持者のみを観客として暴れまくってきた。WHCD で人気を博したりしたら、「ヤツはワシントンに取り込まれた」ということになって、MAGA が許してくれなかったはずである。

また、トランプ氏は「自分を下げる」ようなジョークが得意ではない。天性のショーマンではあるけれども、その笑いは敵味方を峻別し、相手方を嘲笑して味方に快哉を叫ばせる性質のものである。「国父」として振舞ったり、大統領としての余裕を見せたりする柄ではない。あるいは自己愛が強過ぎて、自らを相対化できないのかもしれない。

もっともご本人の名誉のために、AI に「トランプ氏の生涯ベストジョーク」を尋ねてみたら、こんな例を教えてくれた。場所は 2024 年のアル・スミス・ディナーの席上²。大統領選挙の直前に、二大政党の候補者が出席して軽妙なスピーチを行うことになっている。ここでトランプ氏は、こんなことを言っている。

「伝統では、この場で自虐ジョークを言うことになっているのだが……、いや、何もないわ。他人が俺を撃っているのに、なんで自分で撃たなきゃいけないんだ」

その直前の暗殺未遂事件をネタにしているわけだが、これはこれで立派な「自虐」になっていると言えよう。

●出席の理由～影を落とすイラン情勢

さて、これまで WHCD 欠席を続けてきたトランプ氏が、なぜ今回に限って出席することに決めたのだろうか？

3 月 2 日に Truth Social で明言したところによれば、「建国 250 周年に、記者たちが自分を史上最高の (GOAT=Greatest of All Time) 大統領の一人だと認めてくれたので、その招待を受ける」としている。例によって、素直には受け止めにくい。

ネット上では、「中間選挙に向けて、記者団との関係再建を目指した」とか、「第 2 期の政権基盤に自信を持ち始めた」「新ボールルーム建設を宣伝するため」などの憶測が飛び交っている。イラン攻撃開始 (2/28) 直後の発言であるから、「序盤の勝利でハイになっていたから」というのが本当のところかもしれない。

² 第 34 代 NY 州知事アル・スミスを記念し、古くから続く慈善活動の場である。

出席するからには、ホワイトハウスでは練りに練ったスピーチを準備していたはずである。たぶん、メディアや民主党を存分にぶった切るネタが出来上がっているのであろう。トランプ氏が「30日以内にリスケする」と言っているのは、「せっかくの俺の出番を逃してたまるか」と考えているのではないか。側近たちは「危険です」と言って止めるかもしれないが、そんなことで思いとどまるような人ではあるまい。せっかくの機会なのだから、渾身の「トランプ流ジョーク」を聞いてみたいものである。

それはさておき、これまで連続して欠席していた WHCD への出席を決断したタイミングは、以下の通り微妙な時期に当たる。報道にある通り、トランプ氏は2月11日にネタニヤフ首相から「イラン討つべし」とのプレゼンを受けている。米国のインテリジェンスチームは「荒唐無稽」と評価したが、その間にも対イラン戦の準備は着々と進んでいた。

- 2月11日、ネタニヤフ首相がワシントン訪問
- 2月20日、米最高裁が IEEPA 関税に違憲判決
- 2月24日、一般教書演説（対イラン批判）
- 2月25～27日、開戦を決断？（ヴェンス副大統領は反対）
- 2月28日、対イラン攻撃。最高指導者ハメネイ師を殺害。
- 3月2日、WHCD への出席を表明

攻撃の最終決定が下されたのは、2月24日の一般教書演説の直後であろう。この日の演説でトランプ氏は、イランを厳しく非難している。その間にも中東では、「イラク戦争以来」と言われる米軍の大量展開が行われていた。それでも筆者は、「まさかやらないだろう」と甘く見ていたのだが。

こうして振り返ってみると、前の週の金曜日、2月20日の最高裁判決が開戦に大きな役割を果たしていたように思える。最高裁は、「相互関税」などの IEEPA 関税が違憲であるとの判断を下し、さすがのトランプ氏もそれには逆らえなかった。少なくとも国内問題においては、三権分立のルールはまっとうに機能したのである。

2月24日の一般教書演説には、判決文を書いたジョン・ロバーツ長官以下、4人の最高裁判事が出席していた。彼らの方をチラッと見ながら、トランプ氏は「とても残念な判決（Very unfortunate ruling）だ」と述べるにとどめた。腹の底でどれほどの屈辱を感じていたかは想像に難くない。その上で、「海外での軍事行動であれば、自分の判断には誰も口を挟めない」と考えたのではないか。内政で限界を感じたことが、対イラン攻撃の背中を押したのではないかと思うのである。

トランプ関税の返還について、最高裁は何も触れず下級審に委ねた。その後、4月28日に CIT（国際貿易裁判所）が命令書を提出し、関税の還付手続きを5月11日頃に開始することとなった。33万社から5300万件の申告があり、総額はおよそ1660億ドルに上るという。この件に関し、トランプ政権は司法に「完全降伏」していることになる。

●民主主義～「笑いの変化」は何を意味するのか

残念なことながら、わが国の政治的伝統において「雄弁」や「ジョーク」はほとんど顧みられない。日本政治において「言葉」は、往々にして微力である。偉い人の「ご挨拶」は、得てして事務方が用意した当たり障りのない原稿を読み上げるだけであり、聞く側も最初から期待していない。ごく稀に小泉純一郎のような天才が登場して、「流行語大賞」を残して人気になることがある程度である。

逆に米国政治においては、「言葉」は大きな比重を占めている。政治家は言葉に心血を注ぐし、それを支えるスピーチライターたちがいる。その中でも特に「笑い」の値打ちは高い。本号でも様々なジョークを紹介してきたが、「歴代大統領はそのジョークと共に記憶される」と言っても過言ではあるまい。ジョークを通してレーガン大統領は国父として振舞ったし、オバマ大統領は知性を発信してきた。かつてはそれらが WHCD という器を通して、多くの有権者が共有してきた。

古来、「笑い」は権力を監視する重要な手段でもあった。専制君主の前であっても、「道化師」だけは好き勝手に言うことが許された。WHCD はいわばその現代版であって、記者たちが権力者を取り囲んで「無礼講」が許された。権力者もまた「自虐ネタ」を通して、メディアや世論に近づこうとした。そんなコミュニケーションが、ワシントン政治において1世紀もの伝統を担ってきたことになる。

ところが今となっては、それが時代遅れになりつつある。大統領と記者団が和気あいあいとやっている様子は、ネット民からは「エリートの傲慢」と見られてしまう。以前であれば「内輪だけの冗談」で済まされたことが、外部から顰蹙を買ったりもする。実際にWHCD は外から閉じた世界であり、批判が届きにくい構造でもあった。

他方で「笑い」に関する共通のルールはどんどん壊れつつあり、どこまでが許容範囲かという前提も人によって違う。ある人には風刺であっても、別の人にとっては侮辱となる。そしてデジタルな時代においては、敵味方が峻別されやすい。一緒に笑えない世界においては、対話も難しくなってしまう。

そんな中で、敵方を罵倒して支持者を笑わせるトランプ式のジョークが広がり始めた。つまり笑いを共有できる人たちが分断されたのである。こっちの方が政治のスタイルとしては新しく、勢いがある。そして米国内には実際に「忘れられた人々」が居て、「内なる貧困」があったのである。彼らがワシントンに送り込んだ最終兵器が、ドナルド・トランプだったのでなかったか。

ただし民主主義という制度は、「相手を完全に敵にしない」ことを前提としている。WHCD は既に時代遅れなのかもしれないが、「敵をなくすための笑い」は引き続き求められるだろう。これからも「笑い」は、民主主義にとって重要な武器なのではないかと思うところなのである。

<海外報道ウォッチ>

中間選挙、半年前の客観情勢

(観察対象：The Cook Political Report/ The Economist/ Financial Times)

11月3日の中間選挙投票日までまだ半年もある。こんなに早い時期から、「中間選挙はどうなる？」と皆が目の色を変えている今年、前代未聞の事態と言えよう。

まずは選挙予測と言えばこの人、チャーリー・クックの最新稿を紹介。4/28付、“**Why American Politics Benefit From a Landslide**”³ (米国政治に圧勝が求められる理由)。直近のデータばかり論じている連中はド素人で、以前の米国選挙では”Landslide”(地滑りの勝利＝圧勝)が珍しくなかった。そろそろ来てくれると、分断にケリがつくかもしれない。

- * データ分析に「2つで十分」ということはない。しかし **2020年と24年だけを見た分析が多過ぎる**。20年は民主党得票率(51.25%)と勝利差(4.45p)が08年以降で最高、24年は共和党得票率(49.70%)と勝利差(1.47p)が04年以降で最大だったのに。
- * 20年選挙で浮動層は反トランプに動いた。だがバイデン政権は無能だと判定し、24年はその逆に動いた。民主党にとって Bad News は、浮動層がバイデン時代を許していないこと、逆に Good News は今年の選挙でそれは問われなさそうだということだ。
- * この国は均等かつ僅差、そして深く分断されている。今や二大政党に共通点はほとんどなく、いずれも47~48%の票を確保している。①どちらの投票率が高いか、②中間の4~6%がどう動くかに懸かっている。彼らは常に与党を罰する形で投票する。
- * 92年以降、上下両院で過半数を得た大統領が5人もいた。5人が退任する際、いずれの党も3つ全てを失っている。過去100年、25回の選挙中10回は10p以上の差で決まっている。それが現在は、10回連続で圧勝(Landslide)のない選挙が続いている。
- * 地滑りの勝利は、米国民の明確な意思表示を意味する有益なものだ。今や両党は中道穏健派から遠ざかっている。この傾向を裏付けるデータは「2つ」どころではない。

続いて The Economist 誌先週号(4/23)のカバーストーリーから。“**America prepares for the midterm**”⁴ (中間選挙に備える米国)。今の米国では選挙が公正だと信じない人が多過ぎて、選挙を破壊する行為に対して無防備になっている、との迫真の指摘である。

- * 本紙の予測モデルによれば、トランプと共和党は惨敗するだろう。民主党が下院を制することは確実で、上院で逆転する可能性もある。選挙通にはこれは驚きだろう。
- * 両党は互いに相手を「不正な連中」と見なしている。下院選挙の区割りをめぐる現下の醜い争いは、政治家たちが競争よりも操作を目指していることを示している。

³ <https://www.cookpolitical.com/analysis/national/national-politics/why-american-politics-could-benefit-landslide>

⁴ <https://www.economist.com/leaders/2026/04/23/america-is-vulnerable-to-electoral-vandalism>

- * 一部の民主党員は、トランプが中間選挙を「盗む」ことを危惧している。その可能性は低い、恐れるのは無理もない。選挙とは勝者を選ぶのみならず、敗者に対して相手側の正当性を受け入れさせるための仕組みでもあるのだから。
- * 中間選挙が、28年選挙を盗む予行演習となる恐れもある。トランプは政敵に対し、裁判所を武器化しようと絶えず画策している。選挙管理の一部を、州から連邦政府に移管することも狙っている。その企ては違憲だが、彼の意図は明らかだろう。
- * 選挙当日も心配だ。MAGA派は外国人の投票を防ぐため、ICE職員を投票所に派遣せよと言う。アラスカ、メイン、オハイオなど上院選激戦区が心配だ。マイノリティの投票が減れば共和党が有利になる。投票日後の訴訟ラッシュの懸念もある。MAGAは訴訟好きで資金も豊富であり、「けっして敗北を認めない」のが彼らの流儀である。
- * それでも米国の選挙制度は機能している。選挙管理は州の責任で、大統領の干渉は制限される。選挙を「盗む」よりも「壊す」方が心配だ。かつて世界が称賛した民主主義の超大国は、今や「信頼がいかに脆いか」という戒めである。米国民の半数以上が「同胞は道徳的に悪い」と見なしている。これが建国250周年の暗澹たる状況だ。
- * 2000年の「ブッシュ対ゴア」で選挙への信頼は低下した。その後、トランプ登場までには回復していた。彼は選挙の掛け金を釣り上げている。民主主義にさらなるダメージを与える可能性があり、将来の独裁者志願にとっては好都合かもしれない。

共和党不利という観測が多い中で、4/21付 FT紙が興味深い報道をしている。**”Trump allies build record \$350mn war chest ahead of midterm elections”**⁵（中間選挙を控え、トランプ支持勢力が過去最高の3.5億ドルの選挙資金を調達）。スーパーPACとは青天井で選挙資金を使える仕組みであり、大金持ちが気前よく寄付を行っている様子である。

- * トランプを支持する政治団体「MAGA Inc.」は3.5億ドル近い資金を蓄積している。中間選挙において、の議会多数を守るための額としては前例のない規模である。
- * 4/20付の報告書によれば、このスーパーPACは3月に3500万ドルを調達した。億万長者ヘンドリックスや、テック投資家アンドリーセン、ホロウィッツなどの寄付による。また、移民収容施設を提供する企業からの寄付も含まれている。
- * 大統領選以外の年としては過去最高だ。2018年や22年の中間選挙で、トランプやバイデンを支援する団体の規模はその10分の1だった。MAGA Inc.の資金は共和党全国委員会の3倍に達し、上下両院の共和党関連の4政治団体の合計に匹敵する。これに対し、民主党系団体は大きく後れを取っていて、共和党側の約半分にとどまっている。
- * これまでのところ、MAGA Inc.の支出は控えめだ。エネルギー、金融、IT、暗号資産業界から潤沢な資金が寄せられ、再選できない大統領としては破格の成果である。

⁵ <https://www.ft.com/content/01e3925e-bca7-4595-9788-ee64f4e94f5f?syn-25a6b1a6=1>

<From the Editor> 大阪を歩く

4月から、大阪経済大学で客員教授を務めております。毎週月曜日に「貿易と日本経済」という講義を受け持ち、大阪へ「新幹線通勤」しています。

新大阪駅で下車して御堂筋線に乗り、ひとつ目の西中島南方駅で降りる。そこで阪急線に乗り換えて上新庄駅で下車。そこから20分くらい歩くと大経大に到着します。この通勤経路、昔々に愛読した四コマ漫画『バイトくん』（いしいひさいち）の舞台なんですね。

あのマンガに登場する「東淀川大学」や「仲野荘」は、とってもビンボーな世界でありましたけど、現在の東淀川区は普通の住宅街で、あの手の場末感はまったくありません。何でも知ってるチャッピー先生にお尋ねすると、こんな答えが返ってきました。

「いしいひさいちが描いた1970年代のこの地域は、人口が急増した下町的な生活圏で、都市の縁辺部でした。東京で言えば蒲田、赤羽、小岩あたりです。しかし現在は、①新大阪駅に近くて便利、②家賃が手ごろ、③昔ながらの商店街やコミュニティが残っている、ということで、地味だけど完成度の高い生活エリアになっています」

なるほど半世紀もたつと、町はどんどん変わってしまうものなのでしょう。今は上新庄駅周辺を歩いていると、良さげな店がいっぱいありますもの。…などとチャッピー先生とお話しているうちに、ふとこんなことを思いつきました。

「司馬遼太郎が現代に蘇り、自分が住んでいた東大阪市を訪れたときに、果たしてどんなエッセイを書くだろうか？」

以下は、チャッピー先生と一緒に作り上げた架空・司馬エッセイです。なかなか「らしく」書けているんじゃないでしょうか。

このあたりは、かつて鉄の匂いがした。

いまはその匂がない。

かわりに、静かな住宅地の空気がある。

人はこれを進歩と呼ぶのであろう。

しかし、進歩とは、何かを失うことでもある。

東大阪は、何を失い、何を得たのであろうか。

かつてこの町にある拙宅を訪ねてきた編集者は、

『先生は、なぜこんな場所に住んでおられるのですか？』

と真顔で尋ねたものだ。

『こういう場所だからこそ、住んでいるのですよ』

とこちらも大真面目に答えたものである。

その頃は、しじゅう町工場の音が聞こえてきた。
賑やかであったからこそ、筆が進んだ記憶がある。

とはいえ、人の世というものは、騒音の多少によってのみ豊かさが測られるものでもない。
かつてのこのあたりには、無数の小さな工場があり、それぞれに主人の技と矜持があった。
鉄を削る音のひとつひとつに、生活の重みがこもっていたのである。

いま、その音は消えた。
かわって、整った街路と、よく手入れされた庭木が目に入る。
人はこれを進歩と呼ぶのであろう。
たしかに、ここには以前にはなかった安らぎがある。
しかし、安らぎというものは、ときとして人間から切実さを奪う。
切実さを失ったとき、人は何をもって自らの生を支えるのであろうか。

東大阪という土地は、かつて日本の工業の末端を支える場所であった。
名もなき町工場の集積が、巨大な産業の裾野を形づくっていた。
その事実は、いまでも歴史として消えたわけではない。
ただ、目に見えにくくなっただけである。

町というものは、しばしば自らの来歴を忘れる。
だが、地面の下には、鉄粉のように細かな記憶が堆積している。
歩いていると、ときおりそれが靴底に触れる気がする。

特に最後のパラグラフは、見事に「シバリョー節」ですよねえ。以上、「司馬さんは、
やっぱり大阪の人やったねえ」と実感できる楽しい作業でありました。

* 次号は5月15日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

株式会社 溜池通信 吉崎達彦
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 14階
<http://tameike.net> E-mail: kan@tameike.net